

# 2023年度（令和5年度）事業計画

（2023年4月1日から2024年3月31日まで）

## 1. はじめに

1. 2023年度は、米中欧経済の先行きやウクライナ情勢など不安定要因はあるものの、新型コロナ・円安の影響が落ち着き、社会経済活動の正常化が加速することを期待している。
2. 政府の「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」では、新しい資本主義の旗印の下、「物価高・円安への対応」、「構造的な賃上げ」、「成長のための投資と改革」を重点分野とした総合的な対策を速やかに実行し、足元の難局を乗り越え、未来に向けて日本経済を持続可能で一段高い成長経路に乗せていき、日本経済を再生するとされている。
3. 内閣府の月例経済報告（4月）では「景気は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している」と現状を認識し、先行きについて「ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される」としており、景気の回復の期待を明記されている反面、「世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある」ことなど懸念も指摘している。
4. 当工業会の2022年度の工業会出荷金額は、年間で1060.8億円（対前年比107.7%）であった。

2023年度は、政府のDX（デジタルトランスフォーメーション）・GX（グリーントランスフォーメーション）推進による設備投資、EV充電インフラの整備、防災・減災、国土強靱化関連などによる需要増を期待するところである。こうした中、当工業会の扱い品目である電気自動車充電設備、感震機能付などの高機能住宅用分電盤、高機能配線器具類の伸びを期待したい。

なお、2023年度の出荷金額は、対前年比で点滅器103.0%、接続器102.5%、住宅用分電盤103.0%、その他を含む合計で102.5%、全体額で1087.0億円と推定している。

2023年度（2023年4月～2024年3月）出荷金額予測

（2023年5月時点予測）

	上期 (%)	下期 (%)	年度 (%)
点滅器	105.9	100.2	103.0
接続器	104.3	100.5	102.5
開閉器	100.8	108.1	104.4
住宅用分電盤	105.5	100.7	103.0
EV盤	185.3	125.5	153.6
信号・情報機器	94.3	83.0	89.3
総額	104.7	100.2	102.5

5. 第6次中期計画の最終年度であり、重点テーマを中心に活動を進めながら中期計画を総括し、2024年度から開始する第7次中期計画を立案していく。

## 2. 最重点課題

第6次中期計画5大活動テーマの推進

- 1) 配線システムからの火災事故を撲滅する「安全品質の追及活動」
- 2) 交換リニューアル市場を構築する「安全・点検リニューアル活動」
- 3) 低炭素社会を配線システムで実現する「環境対応推進活動」
- 4) 新しい配線システムの標準化で安心を造りだす「標準化推進活動」
- 5) 新しい分野の市場を開拓する「新規分野開拓活動」

## 3. 重点項目 (定款順)

1. 配線システム及び配線器具に関する生産、流通等の調査及び研究
  - ・出荷統計調査(接地極付きコンセント含む)、需要動向・流通動向の早期集計
2. 配線システム及び配線器具に関する技術の調査及び研究
  - ・技術動向、技術課題等に関する調査及び研究
3. 配線システム及び配線器具に関する情報の収集及び提供
  - ・市場動向、環境問題等に関する情報収集及び提供
4. 配線システム及び配線器具に関する普及及び啓発
  - ・日配工の提案する製品の普及と安全点検など使用者への啓発
5. 配線システム及び配線器具に関する規格の立案及び推進
  - ・各種規格作成委員会活動の推進と取り纏め
6. 配線システム及び配線器具に関する内外関係機関等との交流及び協力
  - ・国内関係機関及び海外関係機関との協調体制構築
7. 前各号に掲げるもののほか、本会の目的を達成するために必要な事業

## 4. 具体的実施事項

第6次中期計画5大テーマの具体的実施事項

- 1) 「安全品質の追及活動」の推進
  - ①電気火災を未然に防ぐ、配線器具、住宅用分電盤の紹介、推奨活動。
    - ・電気火災事故を未然に防ぐ、配線器具、住宅用分電盤が各会員会社で様々な製品開発されているが、十分には周知されておらず、工業会として広く、周知し電気火災事故減少に努める。
  - ②ユーザへの誤使用防止啓発活動の推進
    - ・電気火災を未然に防ぐため、正しい使用方法を日配工ホームページ等で周知する。
- 2) 「安全・点検リニューアル活動」の推進
  - ①安全点検PR活動の推進
    - ・「配線器具の日」行事(2023年11月8日、10日)首都圏、名古屋、大阪の3地区で実施する。
  - ②「交換の目安」の訴求

- ・住宅用分電盤、配線器具の取替え交換需要を掘り起こすため、「スイッチ・コンセントは10年」「住宅用分電盤は13年」「テーブルタップは3～5年」のパンフレットなどにて訴求する。
  - ③感震機能付き住宅用分電盤の普及
    - ・地震発生時に、照明回路とコンセント回路を同時に遮断しない総合形の感震機能付き住宅用分電盤の検討を行う。
  - ④JWD-T39「ICT/IoT時代に対応した住宅電路の設計・施工ガイドライン」第2版の検討
    - ・昨今の気候変動等による災害の激甚化にあつて、比較的広範囲の停電が数日間～数週間に亘る事例が発生しており、災害時に電源復旧までの間も対応できる災害に強い配線システムの在りかたを検討する。(電源の可用性と災害対策検討WG)
  - ⑤JWD-T33「EV普通充電用電気設備の施工ガイドライン」の見直し検討
    - ・内線規程(JWD-T33第3版を引用)が改正されたことに伴い、電気工事業者様等からの問合せが多くなっており、もっと分かりやすくなるように検討する。(EV充電用コンセント規格化WG2)
  - ⑥家電PLセンター情報交換会
    - ・配線器具、住宅用分電盤の事故情報の共有化を行う。
- 3)「環境対応推進活動」の推進
- ①電気自動車充電インフラに関し、経済産業省・国土交通省と連携し普及を図る。
  - ②環境関連情報の発信を実施する。
  - ③技術講習会の実施
    - ・会員会社にとって時代にあつた関心の高いテーマの技術講習会を企画し、実施する。
  - ④施設見学会の実施
    - ・会員会社にとって関心の高い見学会先を選定し、実施する。
- 4)「標準化推進活動」の推進
- ①JIS改正原案作成
    - ・JIS C 8282-1「家庭用及びこれに類する用途のプラグ及びコンセント第1部：一般要求事項」の改正準備
    - ・JIS C 8300「配線器具の安全性」の改正準備
      - 電気用品の技術基準解釈 別表第四「配線器具」が別表第十二へ一本化されることに備え改正の準備をする。
  - ②IEC国際会議への委員派遣
    - ・IEC SC23Bの作業会(MT4)へ委員を各2名派遣する。
      - (2023年4月 シンガポール会議)(2023年10月 トルコ：イスタンブール会議)
  - ③日配工規格・技術資料の改正
    - ・日配工規格 JWDS0007 付6「住宅用分電盤計測用交流電力計測装置の電力量検査方法」の新規制定及び認証制度の検討

- ・電気用品の技術基準解釈 別表第四「配線器具」が実質的に廃止された際、日配工規格・技術資料及び関連する規格等で引用先が無くなってしまふ箇所の改正準備
  - ・日配工規格 JWDS0038「USB コンセント」の改正検討
  - ④電気用品安全法 技術基準解釈別表第十の許容値見直しへの対応検討
    - ・「雑音の強さ」の許容値を、解釈別表第十に規定する許容値から解釈別表第十二を基にする許容値（CISPRJ など）への見直しが進められており、配線器具類への影響が大きき対応策を検討する。
  - ⑤電安法技術基準解釈における白熱灯開閉試験に代わる試験方法の検討
- 5)「新規分野開拓活動」の推進
- ①顧客に、新たな満足を与えることができる分野を開拓する。
  - ②日配工のブランド価値の向上について検討する。

## 5. その他

- ・70周年事業（2024年度実施予定）の検討
- ・住宅用分電盤認定審査委員会（2回／年）
- ・配線器具専門委員会 電源コード技術小委員会の主査選定
- ・日配工会報の発行（3回／年）（6月、10月、1月）
- ・日配工需要予測の算出（2回／年）（5月、1月）
- ・施設見学会（9月）
- ・技術講習会（2月）
- ・住宅盤専門委員会の三団体（キャビネット工業会、盤標準化協議会、日配工）情報交換会参画
- ・照明3団体事務局連絡会（日本照明工業会、照明学会、日配工）参画
- ・日配工卓上カレンダー作成、配布

以上